



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月9日
東

上場会社名 NCS&A株式会社 上場取引所
コード番号 9709 URL http://ncsa.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松木 謙吾
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 山下 政司 (TEL) (06) 6946-1991
四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	11,343	9.3	△395	—	△367	—	503	—
26年3月期第3四半期	10,374	0.4	△154	—	△287	—	△301	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 585百万円(—%) 26年3月期第3四半期 △183百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	29.75	—
26年3月期第3四半期	△26.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	17,773	10,714	60.3
26年3月期	13,960	6,692	47.9

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 10,714百万円 26年3月期 6,692百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	10.6	200	△33.0	200	23.5	1,000	—	55.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	21,815,104株	26年3月期	11,793,600株
27年3月期3Q	426,071株	26年3月期	438,723株
27年3月期3Q	16,932,281株	26年3月期3Q	11,351,578株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

平成26年8月1日に、当社は株式会社アクセスと経営統合し、新たに「NCS&A株式会社」として発足しました。当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、旧日本コンピューター・システム株式会社の4ヶ月分（平成26年4月1日～平成26年7月31日）の連結業績に、統合新会社であるNCS&A株式会社の5ヶ月分（平成26年8月1日～平成26年12月31日）の連結業績を合算した金額となっております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策などの結果、企業収益に改善が見られるなど、引き続き緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、中国をはじめとした新興国経済の悪化が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましては、企業におけるITの更新需要が活発化してきているほか、スマートフォンやタブレット端末の企業内活用、クラウドサービス、ビッグデータ活用といった新たなサービスへのニーズが高まりを見せるなど、市場は緩やかな回復を見せております。その一方で、価格面での競争が激しさを増すなど、厳しい受注環境が続きました。

このような環境のもとで、当社グループは、得意分野や成長分野の確立・拡大に向けた経営資源の重点配置として、IT基盤ソリューション事業部の新設や、西日本地区での製造・プロセス業及び流通サービス業の強化に向けた組織変更を実施いたしました。また、顧客への最適なITサービスの提供を実現するため、専門的なテクノロジーを持つソリューションベンダーとのアライアンスを積極的に推進いたしました。加えて、中堅企業向けに開発した情報システム資産可視化ソリューション「REVERSE COMET i（リバースコメットアイ）」を活用した新たなフルアウトソーシングサービスの提供に向けた取り組みをスタートさせるなど、旧株式会社アクセスとの経営統合によるビジネスシナジーの創出に向けた種々の取り組みを推進いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は113億43百万円（前年同期は売上高103億74百万円）となりました。利益面につきましては、不採算案件の影響等により営業損失は3億95百万円（前年同期は営業損失1億54百万円）、経常損失は3億67百万円（前年同期は経常損失2億87百万円）となりました。また、株式会社アクセスとの経営統合に伴い発生いたしました負のれん発生益6億45百万円、及び段階取得に係る差益4億26百万円を特別利益に計上し、将来の回収見込額の見直しにより繰延税金資産を取崩したこと等による法人税等調整額を1億39百万円計上したことなどから、四半期純利益は5億3百万円（前年同期は四半期純損失3億1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は177億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億13百万円増加いたしました。流動資産は123億16百万円となり、22億37百万円増加いたしました。主な要因は、経営統合により現金及び預金を受け入れたこと等による増加(26億82百万円)、仕掛品の増加(4億41百万円)、受取手形及び売掛金の減少(11億8百万円)等であります。固定資産は54億57百万円となり、15億75百万円増加いたしました。主な要因は、経営統合により受け入れた投資有価証券の増加(14億52百万円)等であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は70億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億8百万円減少いたしました。流動負債は34億53百万円となり、2億44百万円減少いたしました。主な要因は、その他に含まれる未払費用及び前受金の増加(3億31百万円)、支払手形及び買掛金の減少(3億7百万円)、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の減少(3億1百万円)等であります。固定負債は36億5百万円となり、35百万円増加いたしました。主な要因は、退職給付に係る負債の増加(80百万円)、長期未払金の増加(58百万円)、リース債務の増加(17百万円)、長期借入金の減少(1億20百万円)等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は107億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億22百万円増加いたしました。主な要因は、経営統合による資本剰余金の増加(34億66百万円)、第3四半期連結累計期間における四半期純利益の計上(5億3百万円)等であります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の47.9%から60.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では平成26年9月26日に公表いたしました連結業績予想と変更はございません。

(注) 業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、また、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

企業結合に関する会計基準等の早期適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これらの当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,702,740	7,385,658
受取手形及び売掛金	4,360,763	3,252,419
商品及び製品	140,458	268,787
仕掛品	429,221	870,876
繰延税金資産	260,631	217,463
その他	193,204	321,438
貸倒引当金	△8,640	△402
流動資産合計	10,078,379	12,316,241
固定資産		
有形固定資産	263,018	287,290
無形固定資産	371,391	371,281
投資その他の資産		
投資有価証券	1,356,095	2,808,933
繰延税金資産	1,200,982	1,066,979
差入保証金	228,215	299,715
その他	493,173	655,724
貸倒引当金	△30,850	△32,619
投資その他の資産合計	3,247,616	4,798,733
固定資産合計	3,882,027	5,457,304
資産合計	13,960,406	17,773,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	763,921	456,176
短期借入金	430,000	360,000
1年内返済予定の長期借入金	877,934	646,836
リース債務	56,429	63,386
未払金	925,593	1,058,547
未払法人税等	79,045	47,190
賞与引当金	247,455	163,291
受注損失引当金	38,967	1,065
その他	278,980	657,390
流動負債合計	3,698,327	3,453,883
固定負債		
長期借入金	836,680	716,040
リース債務	67,924	85,343
退職給付に係る負債	2,637,599	2,718,013
長期末払金	27,580	85,880
固定負債合計	3,569,783	3,605,277
負債合計	7,268,110	7,059,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,775,100	3,775,100
資本剰余金	2,802,258	6,269,125
利益剰余金	194,372	664,012
自己株式	△133,679	△129,825
株主資本合計	6,638,050	10,578,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,270	122,111
為替換算調整勘定	22,540	32,706
退職給付に係る調整累計額	△44,566	△18,844
その他の包括利益累計額合計	54,244	135,973
純資産合計	6,692,295	10,714,385
負債純資産合計	13,960,406	17,773,546

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	10,374,175	11,343,924
売上原価	8,125,615	8,905,390
売上総利益	2,248,559	2,438,533
販売費及び一般管理費	2,403,040	2,834,438
営業損失(△)	△154,481	△395,904
営業外収益		
受取利息	5,943	8,971
受取配当金	19,932	22,710
有価証券売却益	26,421	4,953
投資有価証券評価益	-	12,550
保険配当金	46	641
その他	3,654	16,932
営業外収益合計	55,998	66,759
営業外費用		
支払利息	27,213	21,497
持分法による投資損失	145,914	5,500
その他	16,074	11,817
営業外費用合計	189,203	38,815
経常損失(△)	△287,685	△367,961
特別利益		
段階取得に係る差益	-	426,642
負ののれん発生益	-	645,598
特別利益合計	-	1,072,240
特別損失		
固定資産除売却損	-	14,011
特別損失合計	-	14,011
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△287,685	690,267
法人税、住民税及び事業税	15,436	46,927
法人税等調整額	△1,369	139,635
法人税等合計	14,067	186,562
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△301,753	503,705
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△301,753	503,705

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△301,753	503,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104,416	45,840
為替換算調整勘定	13,471	10,166
退職給付に係る調整額	-	25,722
その他の包括利益合計	117,888	81,728
四半期包括利益	△183,864	585,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△183,864	585,433
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年8月1日付で当社を存続会社、株式会社アクセスを消滅会社とする吸収合併をいたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が3,467,440千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において6,269,125千円となっております。